

第17表 一般会計等貸借対照表（令和2年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,249,398	固定負債	1,189,172
有形固定資産	1,104,109	地方債	1,023,873
事業用資産	352,065	長期未払金	32,108
土地	196,039	退職手当引当金	121,500
立木竹	16,929	損失補償等引当金	2,384
建物	348,501	その他	9,307
建物減価償却累計額	△ 218,038	流動負債	87,301
工作物	18,514	1年内償還予定地方債	67,810
工作物減価償却累計額	△ 16,174	未払金	1,835
船舶	5,330	未払費用	1,969
船舶減価償却累計額	△ 2,118	前受金	-
浮標等	283	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 225	賞与等引当金	12,290
航空機	1,082	預り金	1,641
航空機減価償却累計額	△ 1,081	その他	1,757
その他	-	負債合計	1,276,473
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,024	固定資産等形成分	1,283,923
インフラ資産	738,424	余剰分（不足分）	△ 1,266,621
土地	40,856		
建物	3,060		
建物減価償却累計額	△ 1,904		
工作物	1,242,709		
工作物減価償却累計額	△ 593,275		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	46,978		
物品	34,698		
物品減価償却累計額	△ 21,077		
無形固定資産	657		
ソフトウェア	645		
その他	12		
投資その他の資産	144,631		
投資及び出資金	89,002		
有価証券	1,947		
出資金	53,748		
その他	33,307		
投資損失引当金	△ 23,694		
長期延滞債権	8,112		
長期貸付金	25,801		
基金	45,653		
減債基金	12,000		
その他	33,653		
その他	82		
徴収不能引当金	△ 325		
流動資産	44,378		
現金預金	7,306		
未収金	2,691		
短期貸付金	1,946		
基金	32,579		
財政調整基金	21,777		
減債基金	10,802		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 144		
資産合計	1,293,776	純資産合計	17,303
		負債及び純資産合計	1,293,776

(注)百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

第18表 全体貸借対照表（令和2年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,594,807	固定負債	1,275,804
有形固定資産	1,466,929	地方債等	1,101,751
事業用資産	384,345	長期未払金	32,108
土地	202,707	退職手当引当金	126,058
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	2,384
立木竹	16,929	その他	13,503
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	105,019
建物	397,412	1年内償還予定地方債等	74,918
建物減価償却累計額	△ 242,271	未払金	10,440
建物減損損失累計額	-	未払費用	1,969
工作物	20,191	前受金	45
工作物減価償却累計額	△ 17,100	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	13,058
船舶	5,334	預り金	2,719
船舶減価償却累計額	△ 2,119	その他	1,872
船舶減損損失累計額	-	負債合計	1,380,823
浮標等	283	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	△ 225	固定資産等形成分	1,637,105
浮標等減損損失累計額	-	余剰分（不足分）	△ 1,335,327
航空機	1,082		
航空機減価償却累計額	△ 1,081		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	3,204		
インフラ資産	1,014,897		
土地	62,968		
土地減損損失累計額	-		
建物	30,792		
建物減価償却累計額	△ 5,520		
建物減損損失累計額	-		
工作物	1,508,910		
工作物減価償却累計額	△ 638,729		
工作物減損損失累計額	-		
その他	1		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	56,476		
物品	125,457		
物品減価償却累計額	△ 57,770		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,253		
ソフトウェア	665		
その他	588		
投資その他の資産	126,625		
投資及び出資金	55,717		
有価証券	1,947		
出資金	53,770		
その他	0		
投資損失引当金	△ 12,254		
長期延滞債権	8,112		
長期貸付金	25,830		
基金	49,463		
減債基金	12,000		
その他	37,463		
その他	82		
徴収不能引当金	△ 325		
流動資産	87,795		
現金預金	43,226		
未収金	8,835		
短期貸付金	1,946		
基金	32,579		
財政調整基金	21,777		
減債基金	10,802		
棚卸資産	125		
その他	1,251		
徴収不能引当金	△ 167		
繰延資産	-		
資産合計	1,682,601	純資産合計	301,778
		負債及び純資産合計	1,682,601

(注) 百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

第19表 連結貸借対照表（令和2年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,699,046	固定負債	1,356,710
有形固定資産	1,600,872	地方債等	1,104,911
事業用資産	485,344	長期未払金	32,618
土地	211,294	退職手当引当金	127,669
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	75,921
立木竹	98,899	その他	15,591
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	116,184
建物	413,143	1年内償還予定地方債等	82,283
建物減価償却累計額	△ 249,047	未払金	13,017
建物減損損失累計額	-	未払費用	2,083
工作物	22,375	前受金	159
工作物減価償却累計額	△ 18,178	前受収益	0
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	13,390
船舶	5,353	預り金	2,882
船舶減価償却累計額	△ 2,138	その他	2,371
船舶減損損失累計額	-	負債合計	1,472,894
浮標等	283	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	△ 225	固定資産等形成分	1,733,482
浮標等減損損失累計額	-	余剰分（不足分）	△ 1,401,967
航空機	1,082	他団体出資等分	3,730
航空機減価償却累計額	△ 1,081		
航空機減損損失累計額	-		
その他	1,855		
その他減価償却累計額	△ 1,576		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	3,304		
インフラ資産	1,043,015		
土地	69,865		
土地減損損失累計額	-		
建物	30,792		
建物減価償却累計額	△ 5,520		
建物減損損失累計額	-		
工作物	1,508,910		
工作物減価償却累計額	△ 638,729		
工作物減損損失累計額	-		
その他	36,356		
その他減価償却累計額	△ 16,730		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	58,071		
物品	133,496		
物品減価償却累計額	△ 60,983		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,376		
ソフトウェア	754		
その他	623		
投資その他の資産	96,798		
投資及び出資金	22,393		
有価証券	11,729		
出資金	10,471		
その他	193		
長期延滞債権	8,266		
長期貸付金	7,368		
基金	58,974		
減債基金	12,000		
その他	46,974		
その他	150		
徴収不能引当金	△ 353		
流動資産	109,093		
現金預金	59,798		
未収金	10,170		
短期貸付金	1,857		
基金	32,579		
財政調整基金	21,777		
減債基金	10,802		
棚卸資産	3,410		
その他	1,447		
徴収不能引当金	△ 169		
繰延資産	-		
資産合計	1,808,139	純資産合計	335,245
		負債及び純資産合計	1,808,139

(注) 百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

第20表 一般会計等行政コスト計算書（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	434,357
業務費用	259,143
人件費	164,191
職員給与費	138,546
賞与等引当金繰入額	12,290
退職手当引当金繰入額	9,661
その他	3,694
物件費等	85,510
物件費	29,382
維持補修費	22,098
減価償却費	33,998
その他	31
その他の業務費用	9,442
支払利息	7,251
徴収不能引当金繰入額	325
その他	1,866
移転費用	175,214
補助金等	157,838
社会保障給付	9,684
他会計への繰出金	7,364
その他	328
経常収益	16,346
使用料及び手数料	7,770
その他	8,576
純経常行政コスト	△ 418,011
臨時損失	2,899
災害復旧事業費	679
資産除売却損	924
投資損失引当金繰入額	1,290
損失補償等引当金繰入額	-
その他	6
臨時利益	1,437
資産売却益	906
その他	531
純行政コスト	△ 419,473

（注）百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

第21表 一般会計等純資産変動計算書（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 （不足分）
前年度末純資産残高	23,995	1,285,333	△ 1,261,339
純行政コスト（△）	△ 419,473		△ 419,473
財源	409,991		409,991
税収等	343,581		343,581
国県等補助金	66,410		66,410
本年度差額	△ 9,482		△ 9,482
固定資産等の変動（内部変動）		△ 4,200	4,200
有形固定資産等の増加		32,173	△ 32,173
有形固定資産等の減少		△ 40,807	40,807
貸付金・基金等の増加		20,042	△ 20,042
貸付金・基金等の減少		△ 15,609	15,609
資産評価差額	612	612	
無償所管換等	2,179	2,179	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 6,692	△ 1,410	△ 5,282
本年度末純資産残高	17,303	1,283,923	△ 1,266,621

（注）百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

第22表 全体行政コスト計算書（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	628,407
業務費用	350,545
人件費	176,830
職員給与費	148,776
賞与等引当金繰入額	13,043
退職手当引当金繰入額	10,185
その他	4,826
物件費等	159,534
物件費	45,052
維持補修費	27,526
減価償却費	51,683
その他	35,273
その他の業務費用	14,181
支払利息	8,452
徴収不能引当金繰入額	326
その他	5,403
移転費用	277,862
補助金等	267,850
社会保障給付	9,684
他会計への繰出金	-
その他	328
経常収益	133,466
使用料及び手数料	38,879
その他	94,588
純経常行政コスト	△ 494,940
臨時損失	1,990
災害復旧事業費	679
資産除売却損	924
投資損失引当金繰入額	344
損失補償等引当金繰入額	-
その他	43
臨時利益	1,491
資産売却益	906
その他	585
純行政コスト	△ 495,439

（注）百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

第23表 全体純資産変動計算書（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	313,156	1,640,412	△ 1,327,256
純行政コスト（△）	△ 495,439		△ 495,439
財源	483,170		483,170
税収等	380,387		380,387
国県等補助金	102,783		102,783
本年度差額	△ 12,269		△ 12,269
固定資産等の変動（内部変動）			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	612		
無償所管換等	280		
その他	-		
本年度純資産変動額	△ 11,378	△ 3,307	△ 8,071
本年度末純資産残高	301,778	1,637,105	△ 1,335,327

（注）百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

第24表 連結行政コスト計算書（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	641,453
業務費用	370,861
人件費	182,869
職員給与費	154,007
賞与等引当金繰入額	13,415
退職手当引当金繰入額	10,390
その他	5,057
物件費等	172,741
物件費	53,816
維持補修費	28,181
減価償却費	53,664
その他	37,080
その他の業務費用	15,251
支払利息	8,479
徴収不能引当金繰入額	328
その他	6,444
移転費用	270,592
補助金等	260,504
社会保障給付	9,684
他会計への繰出金	-
その他	405
経常収益	147,276
使用料及び手数料	39,587
その他	107,689
純経常行政コスト	△ 494,177
臨時損失	1,649
災害復旧事業費	679
資産除売却損	925
損失補償等引当金繰入額	-
その他	46
臨時利益	1,042
資産売却益	906
その他	135
純行政コスト	△ 494,785

(注) 百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

第25表 連結純資産変動計算書（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	347,093	1,747,046	△ 1,403,602	3,649
純行政コスト (△)	△ 494,785		△ 494,153	△ 632
財源	482,036		481,321	716
税収等	379,351		379,331	20
国県等補助金	102,686		101,990	696
本年度差額	△ 12,748		△ 12,832	84
固定資産等の変動 (内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	600			
無償所管換等	280			
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1			△ 1
その他	21			
本年度純資産変動額	△ 11,848	△ 13,564	1,635	82
本年度末純資産残高	335,245	1,733,482	△ 1,401,967	3,730

(注) 百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

第26表 一般会計等資金収支計算書（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	426,290
業務費用支出	251,073
人件費支出	168,099
物件費等支出	51,517
支払利息支出	6,995
その他の支出	24,463
移転費用支出	175,217
補助金等支出	157,838
社会保障給付支出	9,687
他会計への繰出支出	7,364
その他の支出	328
業務収入	434,817
税収等収入	363,430
国県等補助金収入	56,259
使用料及び手数料収入	7,771
その他の収入	7,357
臨時支出	1,366
災害復旧事業費支出	679
その他の支出	687
臨時収入	235
業務活動収支	7,396
【投資活動収支】	
投資活動支出	44,831
公共施設等整備費支出	21,247
基金積立金支出	8,504
投資及び出資金支出	1,293
貸付金支出	13,787
その他の支出	-
投資活動収入	30,053
国県等補助金収入	9,918
基金取崩収入	4,078
貸付金元金回収収入	14,397
資産売却収入	1,204
その他の収入	456
投資活動収支	△ 14,778
【財務活動収支】	
財務活動支出	139,062
地方債償還支出	137,346
その他の支出	1,716
財務活動収入	146,529
地方債発行収入	146,529
その他の収入	-
財務活動収支	7,467
本年度資金収支額	85
前年度末資金残高	5,580
本年度末資金残高	5,665
前年度末歳計外現金残高	2,373
本年度歳計外現金増減額	△ 733
本年度末歳計外現金残高	1,641
本年度末現金預金残高	7,306

（注）百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

第27表 全体資金収支計算書（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	601,471
業務費用支出	323,607
人件費支出	180,439
物件費等支出	107,194
支払利息支出	8,196
その他の支出	27,778
移転費用支出	277,864
補助金等支出	267,850
社会保障給付支出	9,687
他会計への繰出支出	-
その他の支出	328
業務収入	619,648
税収等収入	398,954
国県等補助金収入	88,769
使用料及び手数料収入	38,651
その他の収入	93,275
臨時支出	1,403
災害復旧事業費支出	679
その他の支出	724
臨時収入	289
業務活動収支	17,063
【投資活動収支】	
投資活動支出	52,107
公共施設等整備費支出	28,907
基金積立金支出	8,508
投資及び出資金支出	904
貸付金支出	13,787
その他の支出	0
投資活動収入	35,106
国県等補助金収入	13,728
基金取崩収入	4,078
貸付金元金回収収入	14,457
資産売却収入	1,204
その他の収入	1,639
投資活動収支	△ 17,001
【財務活動収支】	
財務活動支出	146,639
地方債償還支出	144,874
その他の支出	1,765
財務活動収入	151,040
地方債発行収入	151,040
その他の収入	-
財務活動収支	4,401
本年度資金収支額	4,463
前年度末資金残高	37,122
本年度末資金残高	41,585

前年度末歳計外現金残高	2,373
本年度歳計外現金増減額	△ 733
本年度末歳計外現金残高	1,641
本年度末現金預金残高	43,226

（注）百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

第28表 連結資金収支計算書（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	611,951
業務費用支出	341,384
人件費支出	186,418
物件費等支出	117,456
支払利息支出	8,223
その他の支出	29,287
移転費用支出	270,566
補助金等支出	260,517
社会保障給付支出	9,687
他会計への繰出支出	-
その他の支出	363
業務収入	632,104
税収等収入	397,858
国県等補助金収入	88,804
使用料及び手数料収入	38,834
その他の収入	106,608
臨時支出	2,338
災害復旧事業費支出	679
その他の支出	1,659
臨時収入	1,222
業務活動収支	19,038
【投資活動収支】	
投資活動支出	48,096
公共施設等整備費支出	30,655
基金積立金支出	9,552
投資及び出資金支出	492
貸付金支出	5,462
その他の支出	1,935
投資活動収入	32,010
国県等補助金収入	13,730
基金取崩収入	6,520
貸付金元金回収収入	6,093
資産売却収入	2,255
その他の収入	3,413
投資活動収支	△ 16,086
【財務活動収支】	
財務活動支出	154,842
地方債等償還支出	152,813
その他の支出	2,029
財務活動収入	158,804
地方債等発行収入	158,803
その他の収入	1
財務活動収支	3,962
本年度資金収支額	6,914
前年度末資金残高	51,245
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1
本年度末資金残高	58,157
前年度末歳計外現金残高	2,374
本年度歳計外現金増減額	△ 733
本年度末歳計外現金残高	1,641
本年度末現金預金残高	59,798

（注）百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

第 29 表 連結対象法人一覧表

名称	資本金等 (百万円)	出資 割合 (%)	業務の内容
(地方独立行政法人)			
公立大学法人滋賀県立大学	16,015.5	100.0	高度な学芸の教授研究および先進的な知識・技術を有する有為の人材の養成
(一部事務組合・広域連合)			
関西広域連合	—	—	広域にわたる防災、観光、文化およびスポーツの振興、産業の振興、医療の確保、環境の保全等に関する事務等
(地方公社)			
滋賀県土地開発公社	30.0	100.0	公共用地の先行取得業務、土地造成事業、県等からのあっせん等事業
滋賀県道路公社	9,893.5	98.8	有料道路の建設・管理
(第三セクター等)			
(公財) 滋賀県国際協会	435.9	91.8	国際交流事業の企画および推進、ボランティアの育成および組織化、外国人留学生等在住外国人に対する支援
(公財) 淡海文化振興財団	50.0	60.0	地域づくりや福祉、環境、文化等の様々な分野における県民の自主的な社会的活動の支援、情報収集・提供等
(公財) 滋賀県希望が丘文化公園	10.0	100.0	滋賀県希望が丘文化公園の維持および管理運営、青少年の健全育成等に関する事業の実施等
(公財) びわ湖芸術文化財団	122.6	94.1	滋賀県立芸術劇場びわ湖ホールおよび滋賀県立文化産業交流会館の維持および管理運営、舞台芸術をはじめとする芸術文化の企画、制作、実施等
(公財) 滋賀県スポーツ協会	60.0	49.6	県民スポーツの振興
(公財) 滋賀県環境事業公社	55.7	32.3	産業廃棄物処分場の建設・運営
(一社) 滋賀県造林公社	21.6	83.3	分収契約に基づく造林事業
(公財) 滋賀県緑化推進会	531.6	77.1	緑の募金運動の展開、森林の整備、緑化の推進、緑の国際協力等
(公財) 糸賀一雄記念財団	51.6	38.7	障害者福祉の向上に関する業務
(一財) 滋賀県動物保護管理協会	16.0	62.5	動物の保護管理および愛護思想の普及啓発
(公財) 滋賀県生活衛生営業指導センター	7.5	26.6	生活衛生営業の経営健全化を通じた衛生水準の維持向上と業界振興に関する業務

名称	資本金等 (百万円)	出資 割合 (%)	業務の内容
(公財) 滋賀県産業支援プラザ	50.0	87.8	県内の企業が行う情報化の推進、人材の育成確保、資金の調達、技術の開発等の総合的な支援
(公財) 滋賀県陶芸の森	30.0	83.3	県立陶芸の森の維持管理、陶芸作品の収集・保管・展示および創作研修等の受託、陶芸文化に関する調査研究および普及活動
パナソニックアソシエーツ滋賀（株）	50.0	44.0	電子回路を中心に電器機能部品の製造・販売、障がい者雇用の推進
(公財) 滋賀県農林漁業担い手育成基金	502.0	50.0	農林漁業の後継者育成、農地保有合理化事業
(一社) 滋賀県畜産振興協会	108.0	38.9	畜産業者等の経営の改善発達、安全な畜産物の生産および家畜衛生の向上に関する業務
(公財) 滋賀食肉公社	1,403.2	98.0	食肉の流通改善に関する業務
(株) 滋賀食肉市場	44.1	43.1	と畜解体、枝肉の受託販売等
(公財) 滋賀県水産振興協会	1,386.0	88.8	水産資源の保護培養による水産業の振興
(公財) 滋賀県建設技術センター	70.0	64.2	県・市町発注建設工事の設計監理・積算等、建設工事用材料試験
(公財) 滋賀県暴力団追放推進センター	756.5	76.1	暴力団追放に関する業務

※ 名称、資本金等および出資割合は令和2年3月31日現在です。

※ 関西広域連合に対する滋賀県の負担割合は12.19%（令和元年度決算）です。